

令和4年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 31 号

令 和 5 年 8 月 21 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 藤 原 悟

令和4年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された  
令和4年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並びに基金の運  
用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	23
(4)	審査意見	31
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	35
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	36
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
(5)	訪問看護ステーション特別会計	39
(6)	地方卸売市場特別会計	40
(7)	駐車場特別会計	40
(8)	看護専門学校特別会計	41
4	実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	43
6	基金の運用状況	47
7	未収金に関する調書	48
8	総括的審査意見	49

# 令和4年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 丹波市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算  
令和4年度 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月21日から8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和4年度の一般会計の決算状況では、歳入総額40,841,579千円、歳出総額39,192,775千円となり、形式収支は1,648,804千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源156,095千円を差し引いた実質収支は1,492,709千円の黒字となっている。

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

### (1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
一般会計		40,841,579	39,192,775	1,648,804	156,095	1,492,709	
特 別 会 計	国民健 康保険	事業勘定	7,259,818	7,122,096	137,722	0	137,722
		直診勘定	276,733	252,970	23,763	0	23,763
	介護保険 保険事業勘定		8,031,665	7,517,162	514,503	0	514,503
	後期高齢者医療		1,056,617	1,034,322	22,295	0	22,295
	訪問看護ステーション		58,739	55,473	3,266	0	3,266
	地方卸売市場		2,779	2,420	359	0	359
	駐車場		9,993	8,889	1,104	0	1,104
	看護専門学校		173,826	163,017	10,809	0	10,809
	小 計		16,870,170	16,156,349	713,821	0	713,821
合 計		57,711,749	55,349,124	2,362,625	156,095	2,206,530	

## (2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度						令和 3 年度 決算額	令和 2 年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	8,193,636	8,193,636		8,193,636	8,193,636	20.0	7,882,011	7,997,084
地方譲与税	444,488		444,488	444,488	444,488	1.1	426,365	420,694
利子割交付金	4,112		4,112	4,112	4,112	0.0	6,471	8,144
配当割交付金	60,749		60,749	60,749	60,749	0.2	65,368	45,656
株式等譲渡所得 割交付金	43,240		43,240	43,240	43,240	0.1	77,063	52,798
法人事業税交付 金	139,013		139,013	139,013	139,013	0.3	113,100	56,328
地方消費税交付 金	1,490,929		1,490,929	1,490,929	1,490,929	3.6	1,462,650	1,354,835
ゴルフ場利用税 交付金	27,878		27,878	27,878	27,878	0.1	19,748	12,562
自動車取得税交 付金	1,036		1,036	1,036	1,036	0.0	0	22
環境性能割交付 金	66,458		66,458	66,458	66,458	0.2	52,777	41,882
地方特例交付金	58,128		58,128	58,128	58,128	0.1	173,621	72,543
地方交付税	11,895,759		11,895,759	10,303,160	10,303,160	29.1	12,271,891	11,087,938
交通安全対策特 別交付金	7,732		7,732	7,732	7,732	0.0	9,006	9,573
分担金及び負担 金	29,956	29,956		13,984	—	0.1	26,605	30,960
使用料	275,104	275,104		274,855	64,698	0.7	273,464	285,586
手数料	311,171	311,171		311,167	1,755	0.8	305,529	290,197
国庫支出金	5,856,875		5,856,875	2,870,053		14.3	6,337,688	11,018,134
県支出金	3,188,443		3,188,443	1,824,992		7.8	2,509,061	2,663,332
財産収入	80,639	80,639		31,250	4,033	0.2	77,312	94,415
寄附金	295,581	295,581				0.7	298,398	275,102
繰入金	1,752,211	1,752,211				4.3	820,921	865,241
繰越金	2,166,266	2,166,266				5.3	1,991,760	1,711,279
諸収入	991,211	991,211		384,765	912	2.4	1,170,929	1,266,348
市債	3,499,400		3,499,400			8.6	2,631,000	2,808,000
歳 入 合 計	40,880,015	14,095,775	26,784,240	26,551,625	20,911,957	100.0	39,002,738	42,468,653
構 成 比	100.0	34.5	65.5					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は40,880,015千円（前年度比4.8%増）であり、このうち自主財源は14,095,775千円（前年度比9.7%増）、依存財源では26,784,240千円（前年度比2.4%増）とな

っている。

このうち、自主財源では、繰入金が931,290千円増、繰越金が174,506千円増となっている。依存財源については、国庫支出金が480,813千円減、市債が868,400千円増となっている。経常一般財源は20,911,957千円（前年度比0.8%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が29.1%を占め、次いで地方税が20.0%、国庫支出金が14.3%となっている。

### (3) 歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度							令和3年度 決算額	令和2年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	経常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	5,737,404	122,387	5,615,017	5,240,855	14.6	24.7	5,763,364	5,693,070
	物件費	4,967,910	1,169,699	3,798,211	2,884,646	12.7	13.6	5,168,865	4,807,914
	維持補修費	462,581	14	462,567	332,659	1.2	1.6	272,050	436,809
	扶助費	5,774,075	541,402	5,232,673	1,590,680	14.7	7.5	6,683,952	5,195,070
	補助費等	5,227,531	2,484,319	2,743,212	2,448,384	13.3	11.6	5,155,416	11,717,881
小 計	22,169,501	4,317,821	17,851,680	12,497,224	56.5	59.0	23,043,647	27,850,744	
投資的 経費	投資的経費	5,906,572	5,906,572			15.1		2,912,713	3,097,388
	普通建設事業費	5,882,893	5,882,893			15.0		2,911,875	2,992,624
	うち単独事業費	1,499,791	1,499,791			3.8		2,017,268	1,484,012
	災害復旧事業費	23,679	23,679			0.1		838	104,764
小 計	5,906,572	5,906,572			15.1		2,912,713	3,097,388	
その 他の 経費	公債費	5,127,329	650,000	4,477,329	4,370,711	13.1	20.6	5,180,643	4,520,960
	うち一時借入金利息	78		78	78	0.0	0.0	46	27
	積立金	2,296,764	2,296,764			5.8		1,789,045	1,039,145
	投資及び出資金・貸付金	654,800	475,900	178,900	178,900	1.7	0.8	823,346	1,002,213
	繰出金	3,065,436	26,726	3,038,710	2,515,798	7.8	11.9	3,087,078	2,966,443
小 計	11,144,329	3,449,390	7,694,939	7,065,409	28.4	33.3	10,880,112	9,528,761	
歳出合計	39,220,402	13,673,783	25,546,619	19,562,633	100.0	92.3	36,836,472	40,476,893	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は39,220,402千円（前年度比6.5%増）となっている。消費的経費は22,169,501千円（前年度比3.8%減）で、減額の主な要因は、扶助費等の減額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は5,906,572千円（前年度比102.8%増）となっている。

その他の経費については11,144,329千円（前年度比2.4%増）で、増額の主な要因は、積立金等の増額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は92.3%（前年度から5.1ポイント上昇）となっている。

#### (4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.433	0.432	0.437	0.434	0.432
経常収支比率(%)	92.3	87.2	91.6	89.4	87.0
実質公債費比率(%)	6.5	6.1	5.7	6.1	6.7

(財政課提出資料による)

##### 【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

##### 【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

##### 【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3ヵ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。



## (5) 地方債及び債務負担行為の状況

### ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和 4 年度末 現在高	令和 4 年度中増減額		令和 3 年度	令和 2 年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	31,669,596	3,499,400	5,008,891	33,179,087	35,586,358
特別会計	201,351	0	30,829	232,180	262,408
国民健康保険 特別会計直診勘定	201,351	0	30,829	232,180	262,408
下水道事業会計	20,565,565	1,347,000	2,557,564	21,776,129	22,917,735
水道事業会計	9,108,896	319,600	729,684	9,518,980	9,988,449
合 計	61,545,408	5,166,000	8,326,968	64,706,376	68,754,950

(財政課提出資料による)

普通会計の令和 4 年度における市債発行額は 3,499,400 千円(前年度比 33.0%増)で、元金償還額は 5,008,891 千円(前年度比 0.6%減)である。

### イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
普通会計	5,724,303	7,450,157	5,638,794	4,941,927	6,634,024

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は 5,724,303 千円で、前年度比 1,725,854 千円減 (23.2%減) となっている。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

丹波市の令和4年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	40,841,579,287	4.8	38,959,220,517	△ 8.1	42,400,149,073	13.5
歳出総額	39,192,774,933	6.5	36,805,244,691	△ 8.9	40,422,129,593	13.4
歳入歳出差引額	1,648,804,354	△ 23.5	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5
翌年度繰越財源	156,095,000	△ 30.3	223,815,000	△ 37.8	359,826,000	△ 27.5
実質収支額	1,492,709,354	△ 22.7	1,930,160,826	19.3	1,618,193,480	34.7

一般会計の決算は、歳入総額40,841,579,287円に対して、歳出総額39,192,774,933円で形式収支額は1,648,804,354円となっており、翌年度へ繰越すべき財源156,095,000円を差し引いた実質収支額は1,492,709,354円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は1,882,358,770円の増、歳出総額は2,387,530,242円の増、形式収支額は505,171,472円の減となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は437,451,472円の減となっている。

### (2) 歳入

#### ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	41,365,143,000	1.1	40,912,480,000	△ 6.8	43,899,606,000	9.2
調定額	41,175,794,100	4.7	39,328,332,442	△ 8.3	42,878,894,801	12.7
収入済額	40,841,579,287	4.8	38,959,220,517	△ 8.1	42,400,149,073	13.5
不納欠損額	22,823,349	△ 5.7	24,198,189	△ 14.7	28,357,593	△ 61.7
収入未済額	311,391,464	△ 9.7	344,913,736	△ 23.4	450,388,135	△ 25.2
予算に対する収入率	98.7	3.5	95.2	△ 1.4	96.6	3.7
調定に対する収入率	99.2	0.1	99.1	0.2	98.9	0.7

当年度の歳入は予算現額41,365,143,000円に対し、調定額は41,175,794,100円で、決算額(収入済額)は40,841,579,287円である。予算現額に対する収入率は98.7%であり、前年度に比べると3.5ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は99.2%であり、前年度に比べると0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は22,823,349円で、前年度に比べ1,374,840円減少している。その内訳は市税10,474,513円、諸収入(住宅新築資金等貸付金元利収入)12,139,701円、諸収入(住宅改修資金貸付金元利収入)209,135円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,193,636,078	20.1	7,882,010,972	20.2	7,997,084,006	18.9
地方譲与税	444,488,000	1.1	426,365,000	1.1	420,694,000	1.0
利子割交付金	4,112,000	0.0	6,471,000	0.0	8,144,000	0.0
配当割交付金	60,749,000	0.2	65,368,000	0.2	45,656,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	43,240,000	0.1	77,063,000	0.2	52,798,000	0.1
法人事業税交付金	139,013,000	0.3	113,100,000	0.3	56,328,000	0.1
地方消費税交付金	1,490,929,000	3.7	1,462,650,000	3.8	1,354,835,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	27,877,860	0.1	19,747,619	0.0	12,561,780	0.0
環境性能割交付金	66,458,000	0.2	52,777,447	0.1	41,881,553	0.1
地方特例交付金	58,128,000	0.1	173,621,000	0.4	72,543,000	0.2
地方交付税	11,895,759,000	29.1	12,271,891,000	31.5	11,087,938,000	26.1
交通安全対策特別交付金	7,732,000	0.0	9,006,000	0.0	9,573,000	0.0
分担金及び負担金	114,244,421	0.3	112,345,042	0.3	111,695,537	0.3
使用料及び手数料	547,482,808	1.3	537,089,947	1.4	532,747,553	1.3
国庫支出金	5,856,874,288	14.3	6,337,687,806	16.3	11,018,134,637	26.0
県支出金	3,161,781,429	7.7	2,481,866,625	6.4	2,610,051,236	6.2
財産収入	80,638,519	0.2	77,312,208	0.2	94,415,175	0.2
寄附金	295,580,604	0.7	298,397,849	0.8	275,101,468	0.6
繰入金	1,764,502,484	4.3	834,661,715	2.1	879,210,436	2.1
繰越金	2,153,975,826	5.3	1,978,019,480	5.1	1,697,310,278	4.0
諸収入	933,941,411	2.3	1,110,768,807	2.8	1,213,446,414	2.9
市債	3,499,400,000	8.6	2,631,000,000	6.8	2,808,000,000	6.6
自動車取得税交付金	1,035,559	0.0	—	—	—	—
合計	40,841,579,287	100.0	38,959,220,517	100.0	42,400,149,073	100.0

当年度の歳入決算額は40,841,579,287円で、前年度に比べ1,882,358,770円(4.8%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税29.1%、市税20.1%、国庫支出金14.3%、市債8.6%、県支出金7.7%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,073,400,000	5.0	7,692,310,000	△ 2.0	7,851,692,000	△ 0.4
調 定 額	8,418,045,061	3.6	8,124,942,705	△ 2.6	8,345,731,486	0.1
収 入 済 額	8,193,636,078	4.0	7,882,010,972	△ 1.4	7,997,084,006	0.1
不 納 欠 損 額	10,474,513	△ 37.5	16,752,879	△ 39.1	27,505,358	△ 62.2
収 入 未 済 額	213,934,470	△ 5.4	226,178,854	△ 29.6	321,142,122	15.9
予算に対する収入率	101.5	△ 1.0	102.5	0.6	101.9	0.6
調定に対する収入率	97.3	0.3	97.0	1.2	95.8	0.0

市税の決算額は、予算現額8,073,400,000円に対し、調定額8,418,045,061円、収入済額は8,193,636,078円である。また、予算現額に対する収入率は101.5%で、調定額に対する収入率(徴収率)は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は213,934,470円であり、前年度に比べ12,244,384円減少している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,224,240,000	3,351,773,732	3,285,019,841	1,968,777	64,785,114	98.0	40.1
現年課税分	3,212,000,000	3,286,849,101	3,268,160,952	0	18,688,149	99.4	39.9
個 人	2,670,000,000	2,713,721,201	2,696,504,452	0	17,216,749	99.4	32.9
法 人	542,000,000	573,127,900	571,656,500	0	1,471,400	99.7	7.0
滞納繰越分	12,240,000	64,924,631	16,858,889	1,968,777	46,096,965	26.0	0.2
個 人	11,500,000	62,493,465	16,407,622	1,968,777	44,117,066	26.3	0.2
法 人	740,000	2,431,166	451,267	0	1,979,899	18.6	0.0
固定資産税	4,170,163,000	4,371,124,928	4,223,933,329	7,723,946	139,467,653	96.6	51.6
現年課税分	4,134,000,000	4,207,137,800	4,172,379,224	0	34,758,576	99.2	50.9
滞納繰越分	22,100,000	149,923,428	37,490,405	7,723,946	104,709,077	25.0	0.5
国有資産等所在 市町村交付金	14,063,000	14,063,700	14,063,700	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	283,900,000	295,631,209	285,196,759	781,790	9,652,660	96.5	3.5
現年課税分	265,300,000	269,207,000	266,821,974	0	2,385,026	99.1	3.3
滞納繰越分	1,800,000	10,336,809	2,287,385	781,790	7,267,634	22.1	0.0
環境性能割	16,800,000	16,087,400	16,087,400	0	0	100.0	0.2
市たばこ税	395,000,000	399,366,092	399,337,049	0	29,043	100.0	4.9
現年課税分	395,000,000	399,336,707	399,336,707	0	0	100.0	4.9
滞納繰越分	0	29,385	342	0	29,043	1.2	0.0
入 湯 税	97,000	149,100	149,100	0	0	100.0	0.0
現年課税分	97,000	149,100	149,100	0	0	100.0	0.0
合 計	8,073,400,000	8,418,045,061	8,193,636,078	10,474,513	213,934,470	97.3	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和5年度への滞納繰越とする額は、収入未済額213,934,470円に還付未済相当額1,601,728円を加えた215,536,198円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分725,606円、滞納繰越分4,022円)、法人市民税(現年課税分50,000円、滞納繰越分25,000円)、固定資産税(現年課税分671,600円、滞納繰越分99,100円)、軽自動車税(現年課税分20,400円、滞納繰越分6,000円)の合計1,601,728円である。

## 市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	令和4年度		令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R4	R3	R2
市民税	3,285,019,841	3.7	3,166,509,234	3,215,620,791	98.0	97.9	97.7
固定資産税	4,223,933,329	4.1	4,058,583,809	4,151,588,197	96.6	96.2	94.1
軽自動車税	285,196,759	3.9	274,524,120	268,900,658	96.5	95.9	95.7
市たばこ税	399,337,049	4.5	382,239,309	360,878,060	100.0	100.0	100.0
入湯税	149,100	△ 3.5	154,500	96,300	100.0	100.0	100.0
合計	8,193,636,078	4.0	7,882,010,972	7,997,084,006	97.3	97.0	95.8

市民税の決算額は3,285,019,841円で市税に占める割合は40.1%である。内訳は、個人市民税が2,712,912,074円(33.1%)で、法人市民税が572,107,767円(7.0%)である。

固定資産税の決算額は4,223,933,329円で市税に占める割合は51.6%である。

軽自動車税の決算額は285,196,759円で市税に占める割合は3.5%である。

市たばこ税の決算額は399,337,049円で市税に占める割合は4.9%である。

入湯税の決算額は149,100円で市税に占める割合は0.002%である。

## 第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	427,802,000	7.0	399,996,000	△ 1.8	407,122,000	12.3
調定額	444,488,000	4.3	426,365,000	1.3	420,694,000	8.9
収入済額	444,488,000	4.3	426,365,000	1.3	420,694,000	8.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.9	△ 2.7	106.6	3.3	103.3	△ 3.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は444,488,000円である。

これは、地方揮発油譲与税 87,231,000円、自動車重量譲与税 261,097,000円及び森林環境譲与税 96,160,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	16.7	6,000,000	△ 45.5
調 定 額	4,112,000	△ 36.5	6,471,000	△ 20.5	8,144,000	6.2
収 入 済 額	4,112,000	△ 36.5	6,471,000	△ 20.5	8,144,000	6.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	68.5	△ 23.9	92.4	△ 43.3	135.7	66.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は4,112,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	48,000,000	2.1	47,000,000	4.4	45,000,000	△ 6.3
調 定 額	60,749,000	△ 7.1	65,368,000	43.2	45,656,000	△ 8.2
収 入 済 額	60,749,000	△ 7.1	65,368,000	43.2	45,656,000	△ 8.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	126.6	△ 12.5	139.1	37.6	101.5	△ 2.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は60,749,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	81,000,000	76.1	46,000,000	70.4	27,000,000	△ 34.1
調 定 額	43,240,000	△ 43.9	77,063,000	46.0	52,798,000	98.1
収 入 済 額	43,240,000	△ 43.9	77,063,000	46.0	52,798,000	98.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	53.4	△ 114.1	167.5	△ 28.0	195.5	130.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は43,240,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3カ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	102,000,000	22.6	83,191,000	82.9	45,473,000	皆増
調 定 額	139,013,000	22.9	113,100,000	100.8	56,328,000	皆増
収 入 済 額	139,013,000	22.9	113,100,000	100.8	56,328,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	136.3	0.3	136.0	12.1	123.9	—
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	—

法人事業税交付金の決算額は139,013,000円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,500,000,000	9.3	1,372,000,000	1.3	1,354,835,000	13.3
調 定 額	1,490,929,000	1.9	1,462,650,000	8.0	1,354,835,000	21.4
収 入 済 額	1,490,929,000	1.9	1,462,650,000	8.0	1,354,835,000	21.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	99.4	△ 7.2	106.6	6.6	100.0	6.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,490,929,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	13,000,000	△ 18.8	16,000,000	0.0	16,000,000	6.7
調 定 額	27,877,860	41.2	19,747,619	57.2	12,561,780	△ 26.4
収 入 済 額	27,877,860	41.2	19,747,619	57.2	12,561,780	△ 26.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	214.4	91.0	123.4	44.9	78.5	△ 35.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は27,877,860円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	54,000,000	8.0	50,000,000	8.7	46,000,000	17.9
調 定 額	66,458,000	25.9	52,777,447	26.0	41,881,553	101.6
収 入 済 額	66,458,000	25.9	52,777,447	26.0	41,881,553	101.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	123.1	17.5	105.6	14.6	91.0	37.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0

環境性能割交付金の決算額は66,458,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	54,959,000	△ 57.9	130,491,000	79.9	72,543,000	△ 43.3
調 定 額	58,128,000	△ 66.5	173,621,000	139.3	72,543,000	△ 36.8
収 入 済 額	58,128,000	△ 66.5	173,621,000	139.3	72,543,000	△ 36.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	105.8	△ 27.3	133.1	33.1	100.0	10.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は58,128,000円である。

これは、地方特例交付金54,959,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,169,000円であり、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第11款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,703,160,000	△ 3.3	12,105,799,000	10.0	11,006,666,000	△ 8.0
調 定 額	11,895,759,000	△ 3.1	12,271,891,000	10.7	11,087,938,000	△ 8.5
収 入 済 額	11,895,759,000	△ 3.1	12,271,891,000	10.7	11,087,938,000	△ 8.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.6	0.2	101.4	0.7	100.7	△ 0.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は11,895,759,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	0.0	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	0.0
調 定 額	7,732,000	△ 14.1	9,006,000	△ 5.9	9,573,000	7.8
収 入 済 額	7,732,000	△ 14.1	9,006,000	△ 5.9	9,573,000	7.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	128.9	△ 21.2	150.1	13.3	136.8	9.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は7,732,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

### 第13款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	124,204,000	3.5	120,048,000	△ 0.7	120,895,000	△ 19.7
調 定 額	115,645,771	1.7	113,682,492	△ 0.1	113,783,687	△ 15.6
収 入 済 額	114,244,421	1.7	112,345,042	0.6	111,695,537	△ 15.0
不 納 欠 損 額	0	皆減	115,850	△ 63.3	315,500	△ 65.9
収 入 未 済 額	1,401,350	14.7	1,221,600	△ 31.1	1,772,650	△ 27.1
予算に対する収入率	92.0	△ 1.6	93.6	1.2	92.4	5.1
調定に対する収入率	98.8	0.0	98.8	0.6	98.2	0.7

分担金及び負担金の決算額は114,244,421円である。決算額の内訳は、分担金が15,972,776円、負担金が98,271,645円となっている。

なお、分担金及び負担金については、決算書における収入未済額は1,401,350円となっているが、還付未済が5,000円生じているため、これを加えると1,406,350円となる。収入未済額は、児童福祉費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）である。

### 第14款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	551,900,000	△ 1.0	557,500,000	2.4	544,310,000	△ 1.9
調 定 額	565,762,878	1.6	556,971,837	0.2	556,070,103	△ 2.5
収 入 済 額	547,482,808	1.9	537,089,947	0.8	532,747,553	△ 2.2
不 納 欠 損 額	0	皆減	15,000	△ 93.5	230,000	皆増
収 入 未 済 額	18,280,070	△ 8.0	19,866,890	△ 14.0	23,092,550	△ 9.9
予算に対する収入率	99.2	2.9	96.3	△ 1.6	97.9	△ 0.3
調定に対する収入率	96.8	0.4	96.4	0.6	95.8	0.3

使用料及び手数料の決算額は547,482,808円である。決算額の内訳は、使用料が238,066,357円、手数料が305,429,290円、診療収入が3,987,161円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は18,280,070円となっているが、還付未済が4,200円生じているため、これを加えると18,284,270円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市営住宅目的外一時入居使用料）18,115,570円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）150,000円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）18,700円である。

第15款 国庫支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,152,640,000	△ 12.0	6,990,702,000	△ 40.8	11,810,100,000	201.1
調 定 額	5,856,874,288	△ 7.6	6,337,687,806	△ 42.5	11,018,134,637	200.4
収 入 済 額	5,856,874,288	△ 7.6	6,337,687,806	△ 42.5	11,018,134,637	216.2
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	皆減
予算に対する収入率	95.2	4.5	90.7	△ 2.6	93.3	4.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	5.0

国庫支出金の決算額は5,856,874,288円である。決算額の内訳は、国庫負担金が3,508,247,786円、国庫補助金が2,325,159,682円、国庫委託金が23,466,820円となっている。

第16款 県支出金

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,316,949,000	△ 1.3	3,360,111,000	22.4	2,745,626,000	△ 4.2
調 定 額	3,161,781,429	27.4	2,481,866,625	△ 4.9	2,610,051,236	△ 1.6
収 入 済 額	3,161,781,429	27.4	2,481,866,625	△ 4.9	2,610,051,236	△ 1.6
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.3	21.4	73.9	△ 21.2	95.1	2.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は3,161,781,429円である。決算額の内訳は、県負担金が1,337,826,510円、県補助金が1,615,407,286円、県委託金が208,547,633円となっている。

## 第17款 財産収入

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	75,186,000	4.7	71,827,000	△ 19.6	89,297,000	7.6
調 定 額	80,638,519	4.3	77,312,208	△ 18.1	94,415,175	17.0
収 入 済 額	80,638,519	4.3	77,312,208	△ 18.1	94,415,175	17.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	皆減
予算に対する収入率	107.3	△ 0.3	107.6	1.9	105.7	8.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の決算額は80,638,519円である。決算額の内訳は、財産運用収入が37,043,415円、財産売払収入が43,595,104円となっている。

## 第18款 寄附金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	327,382,000	4.4	313,545,000	2.0	307,545,000	52.2
調 定 額	295,580,604	△ 0.9	298,397,849	8.5	275,101,468	34.3
収 入 済 額	295,580,604	△ 0.9	298,397,849	8.5	275,101,468	34.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	90.3	△ 4.9	95.2	5.7	89.5	△ 11.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は295,580,604円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が62,000円、教育費寄附金が50,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が295,422,484円、衛生費寄附金が46,120円となっている。

第19款 繰入金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,809,574,000	106.4	876,600,000	△ 5.1	923,668,000	△ 33.4
調 定 額	1,764,502,484	111.4	834,661,715	△ 5.1	879,210,436	0.8
収 入 済 額	1,764,502,484	111.4	834,661,715	△ 5.1	879,210,436	0.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	97.5	2.3	95.2	0.0	95.2	32.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は1,764,502,484円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が119,880,545円、基金繰入金が1,644,621,939円となっている。

第20款 繰越金

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,153,975,000	8.9	1,978,019,000	16.5	1,697,310,000	△ 26.5
調 定 額	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5
収 入 済 額	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,153,975,826円である。



## 第21款 諸収入

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	912,412,000	△ 16.8	1,097,041,000	△ 10.1	1,220,824,000	10.4
調 定 額	1,024,065,821	△ 15.8	1,215,729,659	△ 7.8	1,318,133,962	6.4
収 入 済 額	933,941,411	△ 15.9	1,110,768,807	△ 8.5	1,213,446,414	7.8
不納欠損額	12,348,836	68.8	7,314,460	2,284.6	306,735	△ 18.6
収入未済額	77,775,574	△ 20.3	97,646,392	△ 6.5	104,380,813	△ 7.5
予算に対する収入率	102.4	1.1	101.3	1.9	99.4	△ 2.4
調定に対する収入率	91.2	△ 0.2	91.4	△ 0.7	92.1	1.2

諸収入の決算額は933,941,411円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が12,534,651円、市預金利子が816,133円、貸付金元利収入が308,029,364円、受託事業収入が35,800,586円、雑入が576,760,677円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は77,775,574円となっているが、還付未済が50,361円生じているため、これを加えると77,825,935円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）50,572,523円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、特定空家等代執行業務実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金、単独山林出水対策事業補助金過年度返還金）27,253,412円である。

また、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）において12,348,836円の不納欠損処分を行っている。

## 第22款 市債

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,871,600,000	7.8	3,591,300,000	1.0	3,554,700,000	△ 39.3
調 定 額	3,499,400,000	33.0	2,631,000,000	△ 6.3	2,808,000,000	△ 30.1
収 入 済 額	3,499,400,000	33.0	2,631,000,000	△ 6.3	2,808,000,000	△ 30.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	90.4	17.1	73.3	△ 5.7	79.0	10.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は3,499,400,000円で、前年度に比べ868,400,000円増加している。

民生債、衛生債、農林水産業債、土木債、教育債、災害復旧債が増加し、総務債、商工債、消防債、臨時財政対策債は減少している。

第 23 款 自動車取得税交付金

表 34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	0	—	—	—	—	—
調 定 額	1,035,559	皆増	—	—	—	—
収 入 済 額	1,035,559	皆増	—	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	—	—	—	—
予算に対する収入率	—	—	—	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金の決算額は 1,035,559 円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	41,365,143,000	1.1	40,912,480,000	△ 6.8	43,899,606,000	9.2
支出済額	39,192,774,933	6.5	36,805,244,691	△ 8.9	40,422,129,593	13.4
翌年度繰越額	586,040,000	△ 75.3	2,377,053,000	41.7	1,678,033,000	△ 22.1
不用額	1,586,328,067	△ 8.3	1,730,182,309	△ 3.8	1,799,443,407	△ 24.9
執行率	94.7	4.7	90.0	△ 2.1	92.1	3.4
不用額率	3.8	△ 0.4	4.2	0.1	4.1	△ 1.9

当年度の歳出は、予算現額 41,365,143,000 円に対し決算額(支出済額)は 39,192,774,933 円である。予算現額に対する執行率は 94.7% であり、前年度に比べると 4.7 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 586,040,000 円であり、不用額は 1,586,328,067 円となっている。

#### イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表36

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	208,816,014	0.5	239,707,257	0.7	207,531,393	0.5
総務費	5,224,573,743	13.3	4,605,169,726	12.5	3,948,267,434	9.8
民生費	11,002,863,249	28.1	11,842,292,061	32.2	16,608,487,010	41.1
衛生費	3,809,622,371	9.7	3,513,303,167	9.5	3,095,446,818	7.7
労働費	38,867,786	0.1	42,615,110	0.1	33,514,555	0.1
農林水産業費	2,721,313,712	7.0	2,097,869,208	5.7	2,459,667,229	6.1
商工費	1,171,827,112	3.0	1,726,645,761	4.7	1,555,028,057	3.8
土木費	2,633,142,011	6.7	2,730,539,607	7.4	2,727,686,403	6.7
消防費	984,486,650	2.5	1,031,262,355	2.8	943,495,979	2.3
教育費	6,246,254,606	15.9	3,794,359,024	10.3	4,217,280,221	10.4
災害復旧費	23,679,000	0.1	838,000	0.0	104,764,300	0.3
公債費	5,127,328,679	13.1	5,180,643,415	14.1	4,520,960,194	11.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	39,192,774,933	100.0	36,805,244,691	100.0	40,422,129,593	100.0

当年度の歳出決算額は、39,192,774,933 円で、前年度に比べ 2,387,530,242 円 (6.5%) の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 28.1%、教育費 15.9%、総務費 13.3%、公債費 13.1%、衛生費 9.7%、農林水産業費 7.0%、土木費 6.7%、商工費 3.0%、消防費 2.5%、議会費 0.5%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.1% の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	214,734,000	△ 16.2	256,267,000	19.2	215,028,000	0.4
支 出 済 額	208,816,014	△ 12.9	239,707,257	15.5	207,531,393	△ 0.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	5,917,986	△ 64.3	16,559,743	120.9	7,496,607	35.4
執 行 率	97.2	3.7	93.5	△ 3.0	96.5	△ 0.9
不 用 額 率	2.8	△ 3.7	6.5	3.0	3.5	0.9

議会費の決算額は208,816,014円である。

不用額は5,917,986円で、予算現額に対し2.8%である。

## 第2款 総務費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,434,558,000	10.6	4,915,322,000	14.0	4,311,193,000	△ 31.0
支 出 済 額	5,224,573,743	13.5	4,605,169,726	16.6	3,948,267,434	△ 34.2
翌年度繰越額	134,000	△ 99.3	19,725,000	△ 76.4	83,594,000	37.8
不 用 額	209,850,257	△ 27.7	290,427,274	4.0	279,331,566	47.5
執 行 率	96.1	2.4	93.7	2.1	91.6	△ 4.4
不 用 額 率	3.9	△ 2.0	5.9	△ 0.6	6.5	3.5

総務費の決算額は5,224,573,743円である。

不用額は209,850,257円で、予算現額に対し3.9%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費33,657,455円、企画費80,311,709円、災害対策費17,640,793円、徴税費の賦課徴収費17,507,097円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費10,133,550円である。

なお、総務管理費の分庁舎管理事業134,000円を翌年度に繰越している。

### 第3款 民生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,435,488,000	△ 8.7	12,525,636,000	△ 26.4	17,016,911,000	68.2
支 出 済 額	11,002,863,249	△ 7.1	11,842,292,061	△ 28.7	16,608,487,010	70.5
翌年度繰越額	4,270,000	△ 98.1	226,410,000	305.7	55,813,000	△ 33.7
不 用 額	428,354,751	△ 6.3	456,933,939	29.6	352,610,990	20.9
執 行 率	96.2	1.7	94.5	△ 3.1	97.6	1.3
不 用 額 率	3.7	0.1	3.6	1.5	2.1	△ 0.8

民生費の決算額は11,002,863,249円である。

不用額は428,354,751円で、予算現額に対し3.7%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費140,330,260円、障害福祉費61,140,393円、老人福祉費34,037,625円、児童福祉費の児童福祉総務費77,132,497円、保育所費70,382,564円、児童福祉施設費14,929,614円、生活保護費の生活保護扶助費16,206,231円である。

なお、社会福祉費のこども発達支援センター運営事業420,000円、児童福祉費の幼児教育・保育推進事業3,850,000円を翌年度に繰越している。

### 第4款 衛生費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,020,220,000	6.9	3,761,133,000	11.5	3,374,004,000	△ 8.1
支 出 済 額	3,809,622,371	8.4	3,513,303,167	13.5	3,095,446,818	△ 10.1
翌年度繰越額	39,018,000	116.8	18,000,000	△ 82.9	105,193,000	42.0
不 用 額	171,579,629	△ 25.3	229,829,833	32.6	173,364,182	12.9
執 行 率	94.8	1.4	93.4	1.7	91.7	△ 2.1
不 用 額 率	4.3	△ 1.8	6.1	1.0	5.1	0.9

衛生費の決算額は3,809,622,371円である。

不用額は171,579,629円で、予算現額に対し4.3%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費37,006,662円、予防費67,582,239円、清掃費の塵芥処理費20,458,136円、浄化槽管理費17,355,522円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金20,000,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業8,250,000円、母子保健事業10,768,000円を翌年度に繰越している。

## 第5款 労働費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,692,000	△ 8.4	47,710,000	16.7	40,889,000	△ 2.6
支 出 済 額	38,867,786	△ 8.8	42,615,110	27.2	33,514,555	△ 10.2
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	4,824,214	△ 5.3	5,094,890	△ 30.9	7,374,445	56.9
執 行 率	89.0	△ 0.3	89.3	7.3	82.0	△ 6.8
不 用 額 率	11.0	0.3	10.7	△ 7.3	18.0	6.8

労働費の決算額は38,867,786円である。

不用額は4,824,214円で、予算現額に対し11.0%である。その内訳は、労働諸費805,587円、雇用対策費4,018,627円である。

## 第6款 農林水産業費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,055,253,000	0.0	3,056,277,000	10.1	2,777,052,000	5.9
支 出 済 額	2,721,313,712	29.7	2,097,869,208	△ 14.7	2,459,667,229	11.7
翌年度繰越額	101,382,000	△ 88.2	859,125,000	556.3	130,913,000	△ 46.9
不 用 額	232,557,288	134.2	99,282,792	△ 46.8	186,471,771	6.6
執 行 率	89.1	20.5	68.6	△ 20.0	88.6	4.7
不 用 額 率	7.6	4.4	3.2	△ 3.5	6.7	0.0

農林水産業費の決算額は2,721,313,712円である。

不用額は232,557,288円で、予算現額に対し7.6%である。その主なものは、農業費の農業振興費42,612,258円、畜産業費23,645,445円、農地費111,554,708円、地籍調査事業費15,199,667円、林業費の林業振興費12,304,954円、林業施設費10,957,000円である。

なお、農業費の担い手農業者育成事業28,996,000円、ため池整備事業13,650,000円、地籍調査事業24,077,000円、林業費の林業補助金交付事業26,159,000円、森林環境譲与税活用事業8,500,000円を翌年度に繰越している。

## 第7款 商工費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,216,156,000	△ 34.1	1,845,304,000	△ 1.6	1,875,916,000	49.7
支 出 済 額	1,171,827,112	△ 32.1	1,726,645,761	11.0	1,555,028,057	40.0
翌年度繰越額	12,332,000	△ 32.2	18,181,000	△ 91.8	221,719,000	146.3
不 用 額	31,996,888	△ 68.2	100,477,239	1.3	99,168,943	89.8
執 行 率	96.4	2.8	93.6	10.7	82.9	△ 5.7
不 用 額 率	2.6	△ 2.8	5.4	0.1	5.3	1.1

商工費の決算額は1,171,827,112円である。

不用額は31,996,888円で、予算現額に対し2.6%である。その主なものは、商工業振興費11,065,358円、観光施設費10,123,566円である。

なお、公園管理事業12,332,000円を翌年度に繰越している。

## 第8款 土木費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,159,483,000	△ 5.6	3,346,814,000	△ 5.3	3,532,271,000	△ 11.9
支 出 済 額	2,633,142,011	△ 3.6	2,730,539,607	0.1	2,727,686,403	△ 11.6
翌年度繰越額	348,993,000	△ 23.6	456,872,000	△ 32.3	675,131,000	2.1
不 用 額	177,347,989	11.3	159,402,393	23.1	129,453,597	△ 50.8
執 行 率	83.3	1.7	81.6	4.4	77.2	0.3
不 用 額 率	5.6	0.8	4.8	1.1	3.7	△ 2.9

土木費の決算額は2,633,142,011円である。

不用額は177,347,989円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費32,231,149円、道路新設改良費19,042,810円、河川費の河川維持費18,433,149円、河川改良費16,150,496円、下水道費の公共下水道費55,389,000円である。

なお、道路橋りょう費の国庫交付金等道路整備事業136,294,000円、市単独道路整備事業27,507,000円、橋りょう長寿命化事業44,415,000円、河川費の河川維持事業13,100,000円、排水機場管理事業47,300,000円、河川改良事業80,377,000円を翌年度に繰越している。

## 第9款 消防費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,032,526,000	△ 4.3	1,078,644,000	7.5	1,003,243,000	△ 17.1
支 出 済 額	984,486,650	△ 4.5	1,031,262,355	9.3	943,495,979	△ 17.4
翌年度繰越額	1,644,000	皆増	0	皆減	12,883,000	皆増
不 用 額	46,395,350	△ 2.1	47,381,645	1.1	46,864,021	△ 30.9
執 行 率	95.3	△ 0.3	95.6	1.6	94.0	△ 0.4
不 用 額 率	4.5	0.1	4.4	△ 0.3	4.7	△ 0.9

消防費の決算額は984,486,650円である。

不用額は46,395,350円で、予算現額に対し4.5%である。その主なものは、非常備消防費24,362,164円である。

なお、消防活動事業764,000円、救急駐在所維持管理事業880,000円を翌年度に繰越している。

## 第10款 教育費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,558,505,000	35.3	4,846,368,000	△ 4.2	5,057,633,000	△ 4.0
支 出 済 額	6,246,254,606	64.6	3,794,359,024	△ 10.0	4,217,280,221	18.4
翌年度繰越額	73,982,000	△ 90.5	778,740,000	98.3	392,787,000	△ 54.2
不 用 額	238,268,394	△ 12.8	273,268,976	△ 38.9	447,565,779	△ 47.4
執 行 率	95.2	16.9	78.3	△ 5.1	83.4	15.8
不 用 額 率	3.6	△ 2.0	5.6	△ 3.2	8.8	△ 7.3

教育費の決算額は6,246,254,606円である。

不用額は238,268,394円で、予算現額に対し3.6%である。その主なものは、小学校費の学校管理費68,287,834円、中学校費の学校管理費32,238,800円、社会教育費の社会教育施設費10,867,772円、保健体育費の保健体育施設費21,002,019円、学校給食費22,668,079円である。

なお、教育総務費の事務局費242,000円、小学校費の小学校施設整備事業30,572,000円、小学校管理事業10,303,000円、小学校統合準備事業925,000円、中学校費の中学校統合準備事業18,089,000円、保健体育費の指定管理者導入施設管理事業2,860,000円、市島複合施設整備事業10,991,000円を翌年度に繰越している。



## 第11款 災害復旧費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	57,016,000	117.6	26,200,000	△ 82.5	149,879,000	△ 84.0
支 出 済 額	23,679,000	2,725.7	838,000	△ 99.2	104,764,300	△ 81.2
翌年度繰越額	4,285,000	皆増	0	—	0	皆減
不 用 額	29,052,000	14.5	25,362,000	△ 43.8	45,114,700	△ 84.9
執 行 率	41.5	38.3	3.2	△ 66.7	69.9	10.5
不 用 額 率	51.0	△ 45.8	96.8	66.7	30.1	△ 1.9

災害復旧費の決算額は23,679,000円である。

不用額は29,052,000円で、予算現額に対し51.0%である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）44,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農地災害復旧事業568,000円、現年発生分農業用施設災害復旧事業2,533,000円、文教施設災害復旧費の中学校施設災害復旧事業1,140,000円を翌年度に繰越している。

## 第12款 公債費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,130,199,000	△ 1.0	5,182,805,000	14.2	4,536,636,000	△ 1.1
支 出 済 額	5,127,328,679	△ 1.0	5,180,643,415	14.6	4,520,960,194	△ 1.1
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	2,870,321	32.8	2,161,585	△ 86.2	15,675,806	3.8
執 行 率	99.9	△ 0.1	100.0	0.3	99.7	0.0
不 用 額 率	0.1	0.1	0.0	△ 0.3	0.3	0.0

公債費の決算額は5,127,328,679円である。

不用額は2,870,321円で、予算現額に対し0.1%である。その内訳は、元金1,515,235円、利子1,355,086円である。

第14款 予備費

表49

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,313,000	△ 69.5	24,000,000	168.1	8,951,000	△ 69.0
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,313,000	△ 69.5	24,000,000	168.1	8,951,000	△ 69.0
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算額が30,000,000円であり、そのうち22,687,000円を他の科目に充用したことにより、予算現計の7,313,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表50 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	65,589,742	294,777	0.5	65,294,965	△ 10.2	72,694,392
個人	62,063,443	△ 800,356	△ 1.3	62,863,799	△ 7.2	67,722,353
現年課税分	17,942,355	2,625,983	17.1	15,316,372	△ 3.8	15,927,844
滞納繰越分	44,121,088	△ 3,426,339	△ 7.2	47,547,427	△ 8.2	51,794,509
法人	3,526,299	1,095,133	45.0	2,431,166	△ 51.1	4,972,039
現年課税分	1,521,400	701,100	85.5	820,300	△ 74.8	3,249,800
滞納繰越分	2,004,899	394,033	24.5	1,610,866	△ 6.5	1,722,239
固定資産税	140,238,353	△ 10,777,275	△ 7.1	151,015,628	△ 36.6	238,058,996
現年課税分	35,430,176	2,245,962	6.8	33,184,214	△ 70.2	111,397,886
滞納繰越分	104,808,177	△ 13,023,237	△ 11.1	117,831,414	△ 7.0	126,661,110
軽自動車税	9,679,060	△ 1,490,349	△ 13.3	11,169,409	△ 2.6	11,467,629
現年課税分	2,405,426	△ 375,074	△ 13.5	2,780,500	5.2	2,643,526
滞納繰越分	7,273,634	△ 1,115,275	△ 13.3	8,388,909	△ 4.9	8,824,103
市たばこ税	29,043	△ 342	△ 1.2	29,385	0.0	29,385
現年課税分	0	0	—	0	皆減	29,385
滞納繰越分	29,043	△ 342	△ 1.2	29,385	皆増	0
合 計	215,536,198	△ 11,973,189	△ 5.3	227,509,387	△ 29.4	322,250,402
現年課税分	57,299,357	5,197,971	10.0	52,101,386	△ 60.9	133,248,441
滞納繰越分	158,236,841	△ 17,171,160	△ 9.8	175,408,001	△ 7.2	189,001,961

表51 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
急傾斜地崩壊対 策事業分担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	250,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	250,000
保育所運営費 負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	76,400	△ 144,100	△ 65.4	220,500	△ 47.5	419,850
	小 計	76,400	△ 144,100	△ 65.4	220,500	△ 47.5	419,850
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	425,100	180,800	74.0	244,300	△ 22.4	314,650
	滞納繰越分	904,850	148,050	19.6	756,800	△ 4.0	788,150
	小 計	1,329,950	328,850	32.8	1,001,100	△ 9.2	1,102,800
法定外公物使用 料	現年度分	0	△ 100	皆減	100	0.0	100
	滞納繰越分	100	100	皆増	0	—	0
	小 計	100	0	0.0	100	0.0	100
市営住宅使用料	現年度分	2,943,050	△ 530,190	△ 15.3	3,473,240	18.3	2,936,900
	滞納繰越分	14,463,840	△ 870,740	△ 5.7	15,334,580	△ 16.6	18,392,300
	小 計	17,406,890	△ 1,400,930	△ 7.4	18,807,820	△ 11.8	21,329,200
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	198,050	76,790	63.3	121,260	△ 17.7	147,400
	滞納繰越分	493,830	△ 51,180	△ 9.4	545,010	△ 19.7	679,000
	小 計	691,880	25,610	3.8	666,270	△ 19.4	826,400
市営住宅目的外 一時入居使用料	現年度分	16,700	16,700	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	16,700	16,700	皆増	0	—	0
幼稚園保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	42,000	△ 39,000	△ 48.1	81,000	△ 80.0	404,250
	小 計	42,000	△ 39,000	△ 48.1	81,000	△ 80.0	404,250
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	108,000	△ 222,000	△ 67.3	330,000	△ 44.1	590,000
	小 計	108,000	△ 222,000	△ 67.3	330,000	△ 44.1	590,000
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	18,700	18,700	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	21,520
	小 計	18,700	18,700	皆増	0	皆減	21,520
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	0	△ 333,414	皆減	333,414	2.8	324,402
	滞納繰越分	43,052,962	△ 15,027,516	△ 25.9	58,080,478	△ 14.1	67,622,684
	小 計	43,052,962	△ 15,360,930	△ 26.3	58,413,892	△ 14.0	67,947,086
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	7,519,561	△ 607,270	△ 7.5	8,126,831	△ 15.7	9,643,159
	小 計	7,519,561	△ 607,270	△ 7.5	8,126,831	△ 15.7	9,643,159
学校給食事業 収入	現年度分	1,437,158	△ 909,837	△ 38.8	2,346,995	△ 20.2	2,942,029
	滞納繰越分	9,117,013	△ 1,072,846	△ 10.5	10,189,859	△ 14.4	11,908,253
	小 計	10,554,171	△ 1,982,683	△ 15.8	12,536,854	△ 15.6	14,850,282
がん検診等実費 負担金	現年度分	0	△ 1,658,300	皆減	1,658,300	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 1,658,300	皆減	1,658,300	皆増	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	17,600	10,400	144.4	7,200	△ 93.1	104,400
	滞納繰越分	48,600	△ 9,000	△ 15.6	57,600	33.3	43,200
	小 計	66,200	1,400	2.2	64,800	△ 56.1	147,600
特定空家等代執 行業務実費負担 金	現年度分	0	△ 5,278,900	皆減	5,278,900	皆増	0
	滞納繰越分	9,004,900	5,278,900	141.7	3,726,000	0.0	3,726,000
	小 計	9,004,900	0	0.0	9,004,900	141.7	3,726,000
防災行政無線個 別受信機設置個 人負担負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	20,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	20,000
コピー・印刷代	現年度分	0	△ 10	皆減	10	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 10	皆減	10	皆増	0

表51 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分		令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
			増減額	増減率			
生活保護費 返還金	現年度分	0	△ 96,875	皆減	96,875	皆増	0
	滞納繰越分	1,560,491	20,875	1.4	1,539,616	△ 3.4	1,593,616
	小 計	1,560,491	△ 76,000	△ 4.6	1,636,491	2.7	1,593,616
生活保護費 徴収金	現年度分	41,424	△ 241,720	△ 85.4	283,144	皆増	0
	滞納繰越分	5,046,739	112,190	2.3	4,934,549	△ 9.6	5,457,389
	小 計	5,088,163	△ 129,530	△ 2.5	5,217,693	△ 4.4	5,457,389
福祉医療費返納 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	81,487	△ 17,076	△ 17.3	98,563	0.0	98,563
	小 計	81,487	△ 17,076	△ 17.3	98,563	0.0	98,563
豪雨災害による単 独農林業施設災害 復旧事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	564,000	0	0.0	564,000	0.0	564,000
	小 計	564,000	0	0.0	564,000	0.0	564,000
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	334,000	0	0.0	334,000	0.0	334,000
	小 計	334,000	0	0.0	334,000	0.0	334,000
合 計	現年度分	5,097,782	△ 8,745,956	△ 63.2	13,843,738	96.6	7,039,881
	滞納繰越分	92,418,773	△ 12,500,613	△ 11.9	104,919,386	△ 14.2	122,285,934
	小 計	97,516,555	△ 21,246,569	△ 17.9	118,763,124	△ 8.2	129,325,815

一般会計における未収金の総額は、313,052,753円で、前年度に比べ33,219,758円(9.6%)減少している。これら未収金のうち市税は215,536,198円で、未収金全体の68.8%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が158,236,841円で73.4%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は97,516,555円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入、特定空家等代執行業務実費負担金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

## ② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表52 市税の不納欠損処分

（単位：件、円）

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	177	1,968,777	52	714,142	62	725,180	63	529,455
固定資産税	551	7,723,946	358	3,166,171	139	2,031,175	54	2,526,600
軽自動車税	117	781,790	75	486,490	26	191,500	16	103,800
合 計	845	10,474,513	485	4,366,803	227	2,947,855	133	3,159,855

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表53 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
住宅新築資金等貸付金元利収入	5	12,139,701	0	0	0	0	5	12,139,701
住宅改修資金貸付金元利収入	1	209,135	0	0	0	0	1	209,135
合 計	6	12,348,836	0	0	0	0	6	12,348,836

表54 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度 不納欠損額	令和3年度 不納欠損額	令和2年度 不納欠損額
市税	10,474,513	16,752,879	27,505,358
児童福祉費負担金	0	115,850	315,500
清掃手数料	0	15,000	230,000
住宅新築資金等貸付金元利収入	12,139,701	5,720,812	0
住宅改修資金貸付金元利収入	209,135	1,254,808	0
給食事業収入	0	0	306,735
雑入	0	338,840	0
合 計	22,823,349	24,198,189	28,357,593

不納欠損の総額は、22,823,349円で、前年度に比べ1,374,840円(5.7%)減少している。

市税については公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入については私債権であり、地方自治法又は丹波市私債権の管理に関する条例に基づき債権放棄したもの及び、民法の規程に基づく時効の援用により債権が消滅したことによるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表55

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,259,817,964	2.5	7,083,597,853	0.8	7,025,071,292	△ 0.1
歳出総額	7,122,096,414	3.2	6,903,639,153	0.1	6,897,950,610	△ 0.5
歳入歳出差引額	137,721,550	△ 23.5	179,958,700	41.6	127,120,682	28.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	137,721,550	△ 23.5	179,958,700	41.6	127,120,682	28.6

歳入総額7,259,817,964円に対して歳出総額7,122,096,414円で、形式収支額及び実質収支額は137,721,550円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は176,220,111円の増となっている。これは、県支出金が181,911,587円、繰越金が52,838,018円増加したこと等による。

また、歳出では218,457,261円の増となっている。これは保険給付費が206,571,100円、保健事業費が23,830,222円、諸支出金が18,974,008円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は42,237,150円の減となっている。

#### 審査意見

##### ① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次のとおりである。

表56 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,238,128,200	1,195,148,150	0	42,980,050	783,500	43,763,550	96.5
滞納繰越分	221,650,643	47,739,810	9,443,805	164,467,028	42,265	164,509,293	21.5
合 計	1,459,778,843	1,242,887,960	9,443,805	207,447,078	825,765	208,272,843	85.1

表57 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	43,763,550	△ 2,883,236	△ 6.2	46,646,786	△ 1.6	47,419,465
滞納繰越分	164,509,293	△ 13,826,064	△ 7.8	178,335,357	△ 6.7	191,040,513
合 計	208,272,843	△ 16,709,300	△ 7.4	224,982,143	△ 5.7	238,459,978

未収金の総額は208,272,843円で前年度に比べ16,709,300円(7.4%)減少している。徴収率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し85.1%となっている。

なお、収入済保険税の還付未済が825,765円生じているため、決算書における収入未済額は207,447,078円となっている。



滞納繰越分については 47,739,810 円を徴収し、不納欠損処分により 9,443,805 円減少したが、新たに現年度分の未収が 43,763,550 円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれない。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表 58 国民健康保険税の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

令和 4 年度								令和 3 年度 不納欠損額	令和 2 年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
725	9,443,805	401	5,442,355	243	2,794,750	81	1,206,700	7,918,940	6,830,110

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

地方税法第 18 条第 1 項によるものが 401 件、同法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 243 件、同法第 15 条の 7 第 5 項によるものが 81 件となっており、前年度に比べ、全体で 1,524,865 円増加している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表 59 (単位：円、%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	276,732,510	6.4	260,105,256	15.8	224,558,740	2.0
歳出総額	252,969,939	4.0	243,346,610	18.3	205,754,499	0.9
歳入歳出差引額	23,762,571	41.8	16,758,646	△ 10.9	18,804,241	16.5
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	23,762,571	41.8	16,758,646	△ 10.9	18,804,241	16.5

歳入総額 276,732,510 円に対して歳出総額 252,969,939 円で、形式収支額及び実質収支額は 23,762,571 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 16,627,254 円の増となっている。これは、診療収入が 24,655,229 円増加したこと等による。

また、歳出は 9,623,329 円の増となっている。これは、基金積立金が 16,819,367 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 7,003,925 円の増となっている。

### (3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表60

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	8,031,664,901	1.4	7,918,025,959	2.4	7,734,828,148	4.0
歳出総額	7,517,161,602	1.8	7,381,147,635	△ 0.2	7,393,255,101	4.9
歳入歳出差引額	514,503,299	△ 4.2	536,878,324	57.2	341,573,047	△ 11.2
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	514,503,299	△ 4.2	536,878,324	57.2	341,573,047	△ 11.2

歳入総額8,031,664,901円に対して歳出総額7,517,161,602円で、形式収支額及び実質収支額は514,503,299円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は113,638,942円の増となっている。これは、繰入金が17,257,463円、繰越金が195,305,277円増加したこと等による。

また、歳出は136,013,967円の増となっている。これは、総務費が12,073,189円、基金積立金が162,216,273円、諸支出金が28,394,916円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は22,375,025円の減となっている。

### 審査意見

#### ① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。

表61 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,351,722,980	1,353,111,630	0	△ 1,388,650	1,388,650	0	100.1
	普通徴収	95,592,270	89,752,300	0	5,839,970	76,440	5,916,410	93.9
小 計	1,447,315,250	1,442,863,930	0	4,451,320	1,465,090	5,916,410	99.7	
滞納繰越分	17,336,370	2,932,870	7,601,880	6,801,620	55,790	6,857,410	16.9	
合 計	1,464,651,620	1,445,796,800	7,601,880	11,252,940	1,520,880	12,773,820	98.7	

表62 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	5,916,410	11,010	0.2	5,905,400	△ 9.3	6,514,350
滞納繰越分	6,857,410	△ 4,647,240	△ 40.4	11,504,650	69.9	6,771,990
合 計	12,773,820	△ 4,636,230	△ 26.6	17,410,050	31.0	13,286,340

未収金の総額は12,773,820円で前年度に比べ4,636,230円(26.6%)減少している。徴収率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し98.7%となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が1,520,880円生じているため、決算書における収入未済額は11,252,940円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

- ② 不納欠損処分について  
不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表63 介護保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	705	7,601,880	0	0	644	6,859,190

介護保険法第200条の規程によるものである。

介護保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表64 (単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,056,616,583	2.2	1,034,145,205	0.7	1,027,341,813	5.6
歳出総額	1,034,322,023	2.5	1,008,868,223	0.0	1,009,060,021	5.9
歳入歳出差引額	22,294,560	△ 11.8	25,276,982	38.3	18,281,792	△ 9.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	22,294,560	△ 11.8	25,276,982	38.3	18,281,792	△ 9.7

歳入総額1,056,616,583円に対して歳出総額1,034,322,023円で、形式収支額及び実質収支額は22,294,560円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は22,471,378円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が19,161,295円、繰越金が6,995,190円増加したこと等による。

また、歳出は25,453,800円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が21,169,021円、諸支出金が4,469,505円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は2,982,422円の減となっている。

#### 審査意見

- ① 未収金の徴収確保について  
後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。

表65 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	541,437,147	544,194,097	0	△ 2,756,950	2,756,950	0	100.5
	普通徴収	243,656,295	240,559,358	0	3,096,937	84,980	3,181,917	98.7
小 計	785,093,442	784,753,455	0	339,987	2,841,930	3,181,917	100.0	
滞納繰越分	2,752,716	1,398,780	531,437	822,499	17,819	840,318	50.8	
合 計	787,846,158	786,152,235	531,437	1,162,486	2,859,749	4,022,235	99.8	

表66 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		令和2年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	3,181,917	1,547,730	94.7	1,634,187	△ 30.8	2,362,231
滞納繰越分	840,318	△ 278,211	△ 24.9	1,118,529	△ 2.0	1,141,665
合 計	4,022,235	1,269,519	46.1	2,752,716	△ 21.4	3,503,896

未収金の総額は4,022,235円で前年度に比べ1,269,519円(46.1%)増加している。徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し99.8%となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が2,859,749円生じているため、決算書における収入未済額は1,162,486円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

## ② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表67 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効：2年)	77	531,437	66	747,383	34	468,846

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料は、消滅時効が2年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

## (5) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	58,739,514	22.1	48,115,257	6.3	45,270,783	△ 12.4
歳出総額	55,473,428	19.8	46,287,452	7.0	43,243,046	△ 4.7
歳入歳出差引額	3,266,086	78.7	1,827,805	△ 9.9	2,027,737	△ 67.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	3,266,086	78.7	1,827,805	△ 9.9	2,027,737	△ 67.7

歳入総額58,739,514円に対して歳出総額55,473,428円で、形式収支額及び実質収支額は3,266,086円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は10,624,257円の増となっている。これは、繰入金が4,180,000円、諸収入が6,363,659円増加したこと等による。

また、歳出は9,185,976円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は1,438,281円の増となっている。

#### (6) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	2,778,837	△ 7.6	3,009,019	7.0	2,811,472	△ 3.6
歳出総額	2,419,662	△ 8.6	2,647,691	14.2	2,318,695	△ 8.0
歳入歳出差引額	359,175	△ 0.6	361,328	△ 26.7	492,777	24.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	359,175	△ 0.6	361,328	△ 26.7	492,777	24.7

歳入総額 2,778,837 円に対して歳出総額 2,419,662 円で、形式収支額及び実質収支額は359,175円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は230,182円の減となっている。これは、繰越金が131,449円、諸収入が114,750円減少したこと等による。

また、歳出は228,029円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は2,153円の減となっている。

#### (7) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	9,992,572	11.9	8,932,106	△ 3.1	9,216,603	△ 59.1
歳出総額	8,888,650	3.4	8,599,883	2.5	8,386,385	△ 60.9
歳入歳出差引額	1,103,922	232.3	332,223	△ 60.0	830,218	△ 22.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,103,922	232.3	332,223	△ 60.0	830,218	△ 22.8

歳入総額 9,992,572 円に対して歳出総額 8,888,650 円で、形式収支額及び実質収支額は1,103,922円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は1,060,466円の増となっている。これは、使用料及び手数料が1,545,400円増加したこと等による。

また、歳出は288,767円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は771,699円の増となっている。

## (8) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表71

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	173,826,674	2.8	169,060,461	△ 3.7	175,532,530	△ 23.5
歳出総額	163,017,405	4.0	156,770,740	△ 3.1	161,791,224	△ 24.9
歳入歳出差引額	10,809,269	△ 12.0	12,289,721	△ 10.6	13,741,306	△ 1.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	10,809,269	△ 12.0	12,289,721	△ 10.6	13,741,306	△ 1.6

歳入総額 173,826,674 円に対して歳出総額 163,017,405 円で、形式収支額及び実質収支額は 10,809,269 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 4,766,213 円の増となっている。これは、繰入金が増加したことに伴う。

また、歳出は 6,246,665 円の増となっている。これは、総務費が増加したことに伴う。

形式収支額及び実質収支額は 1,480,452 円の減となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。  
令和4年度末における実質収支は、次のとおりである。

表72

(単位：千円)

会 計	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	1,492,709	1,930,161	1,618,193
国民健康保険特別会計事業勘定	137,722	179,959	127,121
国民健康保険特別会計直診勘定	23,763	16,759	18,804
介護保険特別会計保険事業勘定	514,503	536,878	341,573
後期高齢者医療特別会計	22,295	25,277	18,282
訪問看護ステーション特別会計	3,266	1,828	2,028
地方卸売市場特別会計	359	361	493
駐車場特別会計	1,104	332	830
看護専門学校特別会計	10,809	12,290	13,741
合 計	2,206,530	2,703,845	2,141,065

一般会計、国民健康保険特別会計(事業勘定、直診勘定)、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,206,530千円の黒字となっている。



## 5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和4年度の増減状況を主に審査した。  
その概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

表73

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	21,992.23	98.45	22,090.68
	その他の施設	93,537.76	0.00	93,537.76
公 共 用 財 産	学 校	627,661.39	△ 2,057.15	625,604.24
	公 営 住 宅	118,498.27	△ 959.00	117,539.27
	公 園	377,145.55	△ 19.36	377,126.19
	その他の施設	504,972.02	△ 4,797.50	500,174.52
山 林		15,960,204.25	△ 99.00	15,960,105.25
そ の 他		641,632.32	△ 69,804.08	571,828.24
合 計		18,362,961.79	△ 77,637.64	18,285,324.15

(資産活用課提出資料による。)

#### ② 建 物

表74

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	22,216.16	0.00	22,216.16	22,216.16	0.00	22,216.16
公 共 用 財 産	学 校	688.00	△ 162.40	525.60	154,606.74	5,341.96	159,948.70	155,294.74	5,179.56	160,474.30
	公 営 住 宅	8,646.99	△ 63.00	8,583.99	38,186.40	△ 589.16	37,597.24	46,833.39	△ 652.16	46,181.23
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,589.09	0.00	7,589.09	8,019.08	0.00	8,019.08
	その他の施設	13,712.51	△ 1,829.82	11,882.69	102,919.95	△ 309.00	102,610.95	116,632.46	△ 2,138.82	114,493.64
そ の 他		1,323.40	1,935.82	3,259.22	15,510.75	863.60	16,374.35	16,834.15	2,799.42	19,633.57
合 計		24,800.89	△ 119.40	24,681.49	355,447.68	5,307.40	360,755.08	380,248.57	5,188.00	385,436.57

(資産活用課提出資料による。)

令和4年度は、通常の財産増減（売却、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、日本赤十字社からの返還、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和4年度末現在高は18,285,324.15㎡で、前年度末に比べ77,637.64㎡減少している。

また、建物の令和4年度末現在高は385,436.57㎡で、前年度末に比べ5,188.00㎡増加している。

## (2) 山 林

表75

(単位：㎡)

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	13,463,087.25	△ 99.00	13,462,988.25
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	15,960,204.25	△ 99.00	15,960,105.25

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	284,007.38	5,680.15	289,687.53

(資産活用課提出資料による。)

山林の令和4年度末現在高は15,960,105.25㎡で、前年度末に比べ99.00㎡減少している。

立木推定蓄積量の令和4年度末現在高は289,687.53m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ5,680.15m<sup>3</sup>増加している。

## (3) 出資による権利

### ① 出 資 金

表76

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人ひょうご農林機構出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金(春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 10件	588,544	0	588,544

出資金の令和4年度末現在高は588,544千円である。

## ② 出 捐 金

表77

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県スポーツ協会出捐金(公益財団法人兵庫県体育協会出捐金)	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	14,631	△ 1,984	12,647
合 計 14件	208,601	△ 1,984	206,617

出捐金の令和4年度末現在高は206,617千円である。

## (4) 物 品

表78

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	26	0	26
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	10	1	11
小型乗用自動車	12	△ 2	10
小型貨物自動車	14	0	14
軽乗用自動車	91	△ 2	89
軽貨物自動車	83	0	83
消防用緊急自動車	117	0	117
特殊自動車	21	0	21
大型特殊自動車	12	0	12
合 計	397	△ 3	394

令和4年度末における車両保有総数は394台である。

## (5) 債 権

表79

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	5,000	2,000	7,000
看護師等修学資金貸与	43,580	△ 29,870	13,710
補助金返還請求調停事件に係る返還金	5,974	△ 2,987	2,987
補助金返還請求調停事件に係る解決金	68	△ 34	34
野生動物防護柵集落連携設置事業補助金不正受給事案に係る返還金	2,000	△ 500	1,500
合 計	82,482	△ 31,391	51,091

債権の令和4年度末現在高は31,391千円減少し、51,091千円である。

## 6 基金の運用状況

表80

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,500,234	△ 317,972	5,182,262
	庁舎整備事業基金	2,243,312	2,243	2,245,555
	減債基金	1,206,864	1,207	1,208,071
	地域振興基金	4,602,154	629,148	5,231,302
	地域づくり基金	536,368	△ 9,809	526,559
	ふるさと寄附金基金	673,694	△ 18,101	655,593
	情報基盤整備基金	643,487	36,303	679,790
	丹波竜基金	93	0	93
	交通安全基金	2,065	△ 2,065	0
	暴力団対策基金	6,142	7	6,149
	学校等整備基金	491,788	115,292	607,080
	福祉基金	225,249	△ 18,177	207,072
	愛育基金	1,134	△ 29	1,105
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	153,213	△ 54,627	98,586
	企業誘致促進基金	150,141	△ 1,961	148,180
	消防防災施設等整備基金	435,226	435	435,661
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,623	△ 695	71,928
	森林環境譲与税基金	34,429	△ 18,869	15,560
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	56,538	△ 47,222	9,316
小 計	17,034,754	295,108	17,329,862	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	623,134	△ 3,549	619,585
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	16,662	16,843	33,505
	介護保険給付費準備基金	389,458	168,385	557,843
	地方卸売市場基金	10,669	1,155	11,824
	市営駐車場整備基金	70,891	71	70,962
小 計	1,110,814	182,905	1,293,719	
合 計	18,145,568	478,013	18,623,581	

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、福祉基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、新型コロナウイルス等感染症対策基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和4年度末現在高は17,329,862千円で、前年度末に比べ295,108千円増加している。

特別会計に係る基金の令和4年度末現在高は1,293,719千円で、前年度末に比べ182,905千円増加している。

## 7 未収金に関する調書

表81

(単位：円)

区		分	金額
一般 会 計	市 税	市 民 税	65,589,742
		固 定 資 産 税	140,238,353
		軽 自 動 車 税	9,679,060
		市 た ば こ 税	29,043
	児童福祉費負担金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	76,400
		アフタースクール事業利用者負担金	1,329,950
	道路橋りょう使用料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	100
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	17,406,890
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	691,880
		市 営 住 宅 目 的 外 一 時 入 居 使 用 料	16,700
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	42,000
		預 かり 保 育 保 育 料	108,000
	清 掃 手 数 料	浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	18,700
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	43,052,962
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	7,519,561
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	10,554,171
	実 費 負 担 金	特 定 空 家 等 代 執 行 業 務 実 費 負 担 金	9,004,900
		児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	66,200
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,560,491
		生 活 保 護 費 徴 収 金	5,088,163
福 祉 医 療 費 返 納 金		81,487	
豪 雨 災 害 に よ る 単 独 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		564,000	
単 独 山 林 出 水 対 策 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		334,000	
小 計			313,052,753
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 特 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等	208,272,843
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	12,773,820
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,022,235
小 計			225,068,898
合 計			538,121,651

未収金の令和4年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で538,121,651円となっている。

## 8 総括的審査意見

### (1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は 6.5%（前年度から 0.4 ポイント悪化）となっていることから、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

（単位：％）

決算年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
実質公債費比率	6.5	6.1	5.7	6.1	6.7
将来負担比率	— (△42.6)	— (△27.5)	— (△13.6)	— (△1.5)	13.8

財政力指数は 0.433 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 92.3%（前年度から 5.1 ポイント悪化）となっていることから、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

令和 4 年度においても公債費の繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図ったところであるが、将来的に少子高齢化の進展等に伴う自主財源の減少、社会保障関係経費の増加が懸念されるとともに、公共施設の老朽化対策に要する費用等の過重な財政負担が想定されることから、中長期的な計画のもと費用対効果に重きを置き、目的を持ったメリハリのある予算編成を行い、健全で安定した財政運営に努められたい。

### (2) 未収金の徴収確保について

令和 4 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 538,121,651 円で、前年度（591,417,420 円）に比べ 53,295,769 円（9.0%）減少している。

この未収金以外に 40,400,471 円を不納欠損処分しており、前年度（32,864,512 円）に比べ 7,535,959 円（22.9%）増加している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生 の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう厳格な姿勢で対応措置を講じ、未収金の縮減に努められたい。

### (3) 適切な事業執行について

令和 4 年度の一般会計歳出予算の執行率は 94.7% で前年度に比べると 4.7 ポイント上回っているものの、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額を計上するとともに、事業の早期着手を心掛け、執行状況を精査のうえ、補正予算において減額措置することで、多額の不用額が生じることのないよう努められたい。

翌年度繰越額（明許繰越）の総額は 586,040,000 円で、前年度（2,377,053,000 円）に比べ、1,791,013,000 円（75.3%）と大幅に減少しているが、繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものであり、特に、翌年度繰越額のうち土木費は 348,993,000 円で 59.6%、農林水産業費は 101,382,000 円で 17.3%、教育費は 73,982,000 円で 12.6% を占めていることから、令和 5 年度の事業執行への影響を及ぼすことがないよう、計画的な事

業執行に努められたい。

随意契約によって市有施設における数多くの保守点検等が業務委託されているが、それらの契約手続きの際に、より競争性を働かせることができないか検討するとともに、法定点検等の必ず実施しなければならないものが遺漏することのないよう、総括部署における一元管理についても検討されたい。また、発見された不具合箇所については早急な対応を図り、安全確保に努められたい。さらには、業務委託全般においても、受注者との協議の機会を設け、現場へ出向いた確認に努めることで、適正な履行を確保されたい。

土木工事に限らず、公共施設の老朽化等に伴い、設計業務委託の発注の機会はこれからも数多く生じてくることと思われるが、施設管理部署では技術職員が在籍しておらず、その都度、技術部署の協力を得ながらの発注となっている中で、更なる協力体制を講じられたい。また、そのための技術職員の養成も急務であることから、技術指導、研修等を通じて能力向上に努められたい。

## 最後に

令和4年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、『ふるさと丹波市の未来に向けた始動の年』として新規事業等を展開され、コロナ禍で高まった地方回帰の影響もあり、丹波市発足以降初めて、転入者数が転出者数を上回る「社会増」となったことについては、各施策による一定の成果の表れと認められるところである。

しかしながら、一方では不適切な事務処理として、システムへの入力漏れによる源泉所得税未納付による不納付加算税の発生、10ヶ月間にわたる電話料金の立替払い、同一部署での公文書の開示決定遅延の再発、契約保証金の納付書発行に際し、誤った納付額を記載した納付書の発行、過年度払いを含めた支払遅延、現金違算等が見受けられた。事後処理は適切に行われているものの、いずれも重大な問題に発展しかねない事案であることを改めて認識されたい。

さらには、会計課から支出伝票起票時における金額、相手先誤りが発生した際に警告としてレッドカードが発行されているが、これは起票者における確認、決裁過程での確認が不十分なまま会計課へ送付されているものであり、その都度、全部署に対して注意喚起が行われているもののレッドカードの発行枚数は一向に減少していない状況である。

これらの不適切な事務処理については、各部署における組織としての管理・監督職員の統制機能が有効に発揮されていないことの現れでもあることから、個々の職員の能力向上のみを解決策とすることなく、組織力の強化に注力し、適正な事務執行に努められたい。

その成果として、不適切な事務処理の事後処理に時間を割くことなく、本来の業務である市民のため、市の発展のために尽力されたい。また、事業の優先順位を適切に判断しながら既存の重要課題や新たな行政課題への積極的な取り組みを進め、それぞれの事業効果、費用対効果を検証し、効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを望むものである。